

令和4年度公務員人件費予算のポイント(概要)

➤ 国家公務員人件費については、

- 給与について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和3年11月24日閣議決定)を踏まえ、官民較差に基づく給与改定を反映。 ※令和3年度の引下げに相当する額については令和4年6月の期末手当から減額することで調整
- 定員について、引き続き、新型コロナ・検疫対応に万全を期すとともに、経済安全保障の確保、分配戦略、カーボンニュートラル、こども政策等、内閣の重要課題の推進に必要な体制を整備。
- これらを踏まえ、所要額を計上(5兆2,966億円)。 ※一般会計・特別会計の純計

➤ 地方については、給与改定等を反映。

※計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。
 ※計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

国

- 令和3年の給与改定による減 ▲757億円
- 自衛官の若年定年年齢の引上げ等による退職手当の増 +320億円
- 令和3年度の増員等の平年度化による増 +113億円
- 令和4年度の定員合理化等による減 ▲63億円

	令和3年度	令和4年度	増減
国家公務員の 人件費	5兆3,008億円	5兆2,966億円	▲42億円

(参考)国家公務員の人件費に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた国が負担する人件費は、8兆3,662億円(対3年度▲313億円)。

地方

	令和3年度	令和4年度	増減
地方公務員の 人件費	20.2兆円	20.0兆円	▲0.2兆円

(注)3年度は地方財政計画、4年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費(通常収支分)。

国・地方公務員の人数

	令和3年度	令和4年度	増減
国家公務員	58.1万人	58.2万人	+0.1万人
地方公務員	231.0万人	231.5万人	+0.5万人

(注1)国家公務員は、年度末定員。

(注2)地方公務員は、3年度は地方財政計画、4年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数(通常収支分)。

公務員(国+地方)の人件費

	令和3年度	令和4年度	増減
公務員の 人件費	25.5兆円	25.3兆円	▲0.2兆円

(注)国家公務員の人件費と地方公務員の人件費の合計。